

平成28年度 潮来市人事行政の運営等の状況

潮来市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、下記のとおり公表します。

【1】職員の任免及び職員数に関する状況

① 職員採用の状況（平成28年度） 平成28年4月1日～平成29年3月31日（単位：人）

区 分	新規採用職員	再任用職員	
		常時勤務	短時間勤務
一般事務職	10	4	2
専門職	2	0	0
任期付職	1	0	0
合 計	13	4	2

※再任用職員・・・定年退職後に再度雇用された者

②職員退職の状況（平成28年度） 平成28年4月1日～平成29年3月31日（単位：人）

定年 退職	勸奨 退職	普通 退職	分限 免職	懲戒 免職	失職	死亡 退職	任期 満了	合計
7	—	3	—	—	—	2	—	12

③部門別職員数の状況（各年4月1日現在）（単位：人）

区 分		職 員 数		対前年増減
部 門		平成28年	平成27年	
一般行政	議 会	3	3	0
	総 務	50	38	12
	税 務	15	16	▲1
	農 水	11	12	▲1
	商 工	7	7	0
	土 木	29	37	▲8
	民 生	40	33	7
	衛 生	23	24	▲1
	一般行政計	178	170	8
教 育		32	30	2
普通会計 計		210	200	10
公営企業等	水 道	6	6	0
	下 水 道	8	9	▲1
	そ の 他	13	13	0
計		27	28	▲1
合 計		237	228	9

【2】職員の給与の状況

① 特別職等（平成28年度）

区 分	報酬（給料）	期末手当		
		6月期	12月期	合計
市 長	784,000円	1.55月分	1.70月分	3.25月分
副市長	608,000円			
教育長	550,000円			
議 長	327,000円			
副議長	279,000円			
議 員	259,000円			

② 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（1月1日現在）	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A
27年度	29,232人	22,621,805千円	2,036,058千円	1,861,366千円	8.2%
26年度	29,441人	18,449,673千円	713,667千円	1,859,391千円	10.1%

③ 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
27年度	200人	798,587千円	105,160千円	303,995千円	1,207,742千円	6,038千円
26年度	205人	814,254千円	113,175千円	299,792千円	1,227,221千円	6,015千円

※ 職員手当には退職手当は含まない。職員数は、各年4月1日現在。

④ 職員の平均年齢及び平均給料月額（平成28年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	43.8歳	327,177円
技能労務職	53.3歳	299,558円

⑤ 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区分	大学卒	高校卒
一般行政職	183,300円	149,000円

【3】職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 職員の勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り			
	始業時間	終業時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	60分	土・日曜日

② 年次休暇の取得状況（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
6,875日	2,233日	178人（※）	12.5日	32.5%

※ 勤務条件等に関する調査による。

【４】職員の休業に関する状況

種類	男性職員	女性職員	合計
育児休業	1 人	4 人	5 人

※ その他の休業は実績なし。

【５】職員の分限および懲戒処分状況

①分限処分の状況（平成28年度）

処分事由	降任	免職	休職	計
勤務実績がよくない場合	0	0		0
心身の故障の場合	0	0	2	2
職に必要な適格性を欠く場合	0	0		0
職制等の廃職により過員が生じた場合	0	0		0
刑事事件に関し起訴された場合			0	0
合 計	0	0	2	2

②懲戒処分の状況（平成28年度）

処分事由	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務又は職務を怠った場合	0	0	1	1	2
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0
合 計	0	0	1	1	0

【６】職員のサービスの状況

①職員の営利企業など従事許可の状況（平成28年度）

報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合の許可	0件
-------------------------	----

【７】職員の研修の状況

（平成 28 年度）

① 茨城県自治研修所研修

研修名	対象者	主な研修内容	修了者数
地方自治講座	一般職員	地方自治の理論、分権時代の自治体改革	2
訴訟法務講座	一般職員	判例研究、訴訟事例演習	2
政策形成基礎講座	一般職員	政策形成の概念、有効な方法	2
政策法務講座	一般職員	政策法務の意義、基礎的な法務知識	2
シティプロモーション講座	一般職員	魅力創造ワーク、メディア活用戦略ワーク	1
メンタルヘルス講座	一般職員	ストレスについて、職場でのコミュニケーション	1
効果的な会議・住民説明会の進め方	一般職員	ファシリテーションの基礎	1
業務マニュアル作成力向上講座	一般職員	マニュアルのポイント、	1
意思決定・判断能力養成講座	一般職員	意思決定とは、判断・決断のプロセス	1
女性リーダー育成講座	一般職員	女性に求められる立場と役割	1
法務マスター研修	一般職員	法令基礎、法制執務、条例案作成演習等	1
職員第4部課程	採用10年目の職員	「自己開発」職員の育成	1

新任係長課程	係長級に昇任した職員	管理能力の向上	5
新任課長補佐課程	課長補佐に昇任した職員	部下育成能力・折衝能力向上	3
新任課長課程	課長級に昇任した職員	職場のメンタルヘルス 危機管理	3
新任部長等課程	部長級に昇任した職員	トップに求められる危機管理	2
小計			29

② 鹿行広域事務組合共同研修

研修名	対象者	主な研修内容	修了者数
新規採用職員共同研修（前期）	採用1年未満の職員	地方公務員制度，地方自治制度	12
新規採用職員共同研修（後期）	採用1年未満の職員	公務員倫理，組織と仕事	12
職員第1部研修	採用3年目の職員	プレゼンテーションスキル，ディベート	6
職員第2部研修	採用5年目の職員	地域重視のプランニング，企画立案	1
職員第3部研修	採用7年目の職員	問題解決と情報収集	4
現任係長研修（CSマーケティング）	係長の職務（3年以上）	マーケティング戦略	1
現任課長研修	課長の職務（3年以上）	管理能力の向上	1
公務窓口接遇研修	一般職員	接遇能力の向上	4
カウンセリングマインド養成研修	管理監督者級の職員	部下の問題解決，心的ストレスの払拭	4
法制執務研修	一般職員	法制執務に関する基礎知識の習得	1
地域力創造研修	一般職員	地域資源に関する活用・活性化方策	1
小計			47

③ 自治大学校

研修名	主催	主な研修内容	修了者数
自治大学校第2部課程 第177期	全国市長会	法制経済，地方行財政制度等	1
自治大学校第1部・第2部特別課程第32期	全国市長会	地方行財政制度，公共政策総論等	1
小計			2

④ 潮来市研修委員会

研修名	関係機関	主な研修内容
新規採用職員研修	総務課	予算，給与，健康管理，GW操作
入庁1～5年目職員のあやめ園接遇研修	総務課	来訪者等への接遇 スタッフとの協働 共助によるイベント活動
認知症サポーター養成講座研修	総務課	認知症サポーターの養成
人事評価研修	日本経営協会	管理職等対象 評価の要点，演習
コンプライアンス・ハラスメント研修	安全衛生委員会	コンプライアンス・ハラスメントについて
入庁1年目及び2年目職員合同研修会	総務課	入庁1年目及び2年目職員の意識及び資質向上

⑤ その他

研修名	主催	主な内容	修了者数
ビジネスマナー研修会	日本電信電話ユーザ協会	電話応対マナー，接客マナー	12
電話応対レベルアップ講座	日本電信電話ユーザ協会	電話応対，課題研修	3
クレーム電話応対講座	日本電信電話ユーザ協会	クレーム対応のスキル	11
電話応対コンクール茨城県大会	日本電信電話ユーザ協会	課題についての標準対応，競技	3
小計			29

【8】 職員の福祉および利益の保護の状況

①健康診断の状況 （平成28年度）

- ・ 定期健康診断 受診者数 139人
- ・ 人間ドック 受診者数 78人
- ・ ストレスチェック 295人

【9】 公平委員会の報告事項

- ①勤務条件に関する措置の要求の状況 0件
- ②不利益処分に関する不服申立ての状況 0件